

令和5事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		813,256,382	
有価証券		200,113,590	
金銭信託		921,526,599	
前払費用		82	
未収収益		1,239,226	
流動資産合計			1,936,135,879
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	557,710		
減価償却累計額	△ 312,634	245,076	
構築物	236,795		
減価償却累計額	△ 195,361	41,434	
工具器具備品	1,475,325		
減価償却累計額	△ 1,007,380	467,945	
有形固定資産合計		754,455	
2 無形固定資産			
電話加入権		20,000	
ソフトウェア		82,703	
無形固定資産合計		102,703	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,953,581,786	
長期前払費用		81	
敷金・保証金		2,714,938	
投資その他の資産合計		1,956,296,805	
固定資産合計			1,957,153,963
資産合計			3,893,289,842
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		101,000	
未払給付金		198,900	
未払費用		9,769,361	
預り金		503,143	
賞与引当金		2,905,095	
短期リース債務		67,830	
流動負債合計			13,545,329
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	8,022,325		
責任準備金	1,176,864,942	1,184,887,267	
長期リース債務		24,877	
退職給付引当金		58,775,794	
固定負債合計			1,243,687,938
負債合計			1,257,233,267
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)			
減損損失相当累計額(-)(注)		△ 340,000	
資本剰余金合計			△ 340,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,616,110,479	
当期末処分利益		20,286,096	
(うち当期総利益 30,370,490)			
利益剰余金合計			2,636,396,575
純資産合計			2,636,056,575
負債純資産合計			3,893,289,842

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	158,294,334	
一般管理費	2,838,357	
財務費用	3,061	
損益計算書上の費用合計		161,135,752
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		161,135,752

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
職員給与	18,554,080	
職員諸手当	6,949,737	
賞与	5,395,512	
法定福利費	5,259,899	
退職給付金	89,419,414	
中退事業等～移動通算繰入	1,408,950	
返還掛金	230,700	
支払備金繰入	6,267,445	
業務委託費	7,647,000	
賞与引当金繰入額	2,070,754	
退職給付費用	△ 6,359,302	
その他	21,450,145	158,294,334
一般管理費		
役員報酬	51,922	
職員給与	832,100	
職員諸手当	312,714	
法定福利費	207,800	
旅費交通費	52,728	
消耗品費	16,146	
雑役務費	787,114	
図書費	146,360	
減価償却費	442,221	
賞与引当金繰入額	834,341	
退職給付費用	△ 2,757,367	
その他	1,912,278	2,838,357
財務費用		
支払利息	3,061	3,061
経常費用合計		161,135,752
経常収益		
事業収益		
掛金収入	38,444,100	
中退事業等より移動通算受入	70,000	
運用収入	89,200,449	127,714,549
補助金等収益(注)		18,156,000
責任準備金戻入		44,409,762
雑益		47,404
経常収益合計		190,327,715
経常利益		29,191,963
当期純利益		29,191,963
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,178,527
当期総利益(注)		30,370,490

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
	減損損失相当累計額(－)							
当期首残高	△ 340,000	△ 340,000	2,587,812,488	39,078,192	△ 19,686,068	-	2,607,204,612	2,606,864,612
当期変動額								
I 資本剰余金の当期変動額								
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し			2,617,289,006	△ 2,617,289,006			0	0
積立金への振替			△ 2,587,812,488	2,587,812,488			0	0
利益処分による積立								
利益処分(又は損失処理)による取り崩し				△ 9,601,674	9,601,674		0	0
(2) その他								
当期純利益(又は当期純損失)					29,191,963	29,191,963	29,191,963	29,191,963
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 1,178,527		1,178,527	1,178,527	0	0
当期変動額合計	0	0	28,297,991	△ 39,078,192	39,972,164	30,370,490	29,191,963	29,191,963
当期末残高	△ 340,000	△ 340,000	2,616,110,479	0	20,286,096	30,370,490	2,636,396,575	2,636,056,575

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 91,030,864
人件費支出	△ 41,422,906
その他の業務支出	△ 32,555,787
事業収入	38,514,100
運用収入	12,353,283
補助金等収入	18,257,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,907,949
その他の業務収入	71,914
小計	△ 98,721,209
利息の支払額	△ 3,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,724,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 200,020,000
固定資産の取得による支出	△ 18,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,619
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 102,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,623
IV 資金減少額	△ 98,865,512
V 資金期首残高	912,121,894
VI 資金期末残高	813,256,382

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

利益の処分に関する書類

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			20,286,096
当期総利益		30,370,490	
前期繰越欠損金	10,084,394		
II 利益処分額			
積立金			20,286,096

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容を当事業年度から適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(令和4年厚生労働省発雇均0303第3号責任準備金の積立てについて)及び厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課長の定めるところ(令和3年雇均勤発0329第1号責任準備金の積立てについて)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	300,389,090	301,470,000	1,080,910
	小計	300,389,090	301,470,000	1,080,910
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,853,306,286	1,826,200,000	△ 27,106,286
	小計	1,853,306,286	1,826,200,000	△ 27,106,286
合計		2,153,695,376	2,127,670,000	△ 26,025,376

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
国債・地方債等	200,113,590	799,654,220	1,153,927,566	—
合計	200,113,590	799,654,220	1,153,927,566	—

2. 金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)有価証券及び投資有価証券	2,153,695,376	2,127,670,000	△ 26,025,376
① 満期保有目的の債券	2,153,695,376	2,127,670,000	△ 26,025,376
(2)金銭信託	921,526,599	921,526,599	—

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを複数使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭信託	444,085,952	477,440,647	—	921,526,599

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	943,230,000	1,184,440,000	—	2,127,670,000

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券:有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものは、レベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、政府保証債、財投機関債、金融債がこれに含まれます。

金銭信託:金銭信託については、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

5. 退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	30,391,599円
勤務費用	653,957円
利息費用	425,482円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,608,471円
退職給付の支払額	△ 795,171円
期末における退職給付債務	<u>22,067,396円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	18,893,898円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,570,558円
事業主からの拠出額	1,021,541円
退職給付の支払額	△ 795,171円
期末における年金資産	<u>16,549,710円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	64,375,361円
退職給付費用	△ 4,158,195円
退職給付への支払額	△ 6,959,058円
期末における退職給付引当金	<u>53,258,108円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,067,396円
年金資産	△ 16,549,710円
積立型制度の未積立退職給付債務	5,517,686円
非積立型制度の未積立退職給付債務	53,258,108円
小計	58,775,794円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,775,794円
退職給付引当金	58,775,794円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>58,775,794円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	653,957円
利息費用	425,482円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 6,037,913円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 4,158,195円
合計	<u>△ 9,116,669円</u>

(注) 特定業種退職金共済事業では、退職一時金制度における期末時点の要支給額を職員の各事業の在籍期間に基づく比率で建設業・清酒製造業・林業退職金共済事業勘定に配賦しています。当該配賦比率の変動により、清酒製造業退職金共済事業勘定では要支給額が減少したため、簡便法で計算した退職給付費用が減少しております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
生命保険一般勘定	25.6%
その他	29.4%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	0.0%

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	161,135,752円
自己収入等	△ 172,171,715円
機会費用	△ 31,227円
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 11,067,190円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	813,256,382円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	813,256,382円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	557,710	0	0	557,710	312,634	32,057	0	0	245,076	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	195,361	16,394	0	0	41,434	
	工 具 器 具 備 品	1,456,706	18,619	0	1,475,325	1,007,380	252,258	0	0	467,945	
	計	2,251,211	18,619	0	2,269,830	1,515,375	300,709	0	0	754,455	
有形固定資産 合計	建 物	557,710	0	0	557,710	312,634	32,057	0	0	245,076	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	195,361	16,394	0	0	41,434	
	工 具 器 具 備 品	1,456,706	18,619	0	1,475,325	1,007,380	252,258	0	0	467,945	
	計	2,251,211	18,619	0	2,269,830	1,515,375	300,709	0	0	754,455	
無形固定資産	電 話 加 入 権	360,000	0	0	360,000			340,000	0	20,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	9,162,672	0	0	9,162,672	9,079,969	141,512	0	0	82,703	
	計	9,522,672	0	0	9,522,672	9,079,969	141,512	340,000	0	102,703	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	1,961,654,666	200,020,000	208,092,880	1,953,581,786					1,953,581,786	(注)
	長 期 前 払 費 用	163	0	82	81					81	
	敷 金 ・ 保 証 金	2,714,938	0	0	2,714,938					2,714,938	
	計	1,964,369,767	200,020,000	208,092,962	1,956,296,805					1,956,296,805	

(注) 当期増加額 (200,020,000円) は、余裕金の運用によるものであり、当期減少額 (208,092,880円) は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債		203,448,000	200,000,000	200,113,590	0
	利付国庫債券(10年)第334回	103,158,000	100,000,000	100,084,590	0	
	利付国庫債券(10年)第338回	100,290,000	100,000,000	100,029,000	0	
	計	203,448,000	200,000,000	200,113,590	0	
貸借対照表 計上額合計				200,113,590		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債		809,940,000	700,000,000	754,012,657	0
	利付国庫債券(10年)第371回	99,730,000	100,000,000	99,750,250	0	
	利付国庫債券(10年)第372回	100,290,000	100,000,000	100,275,500	0	
	利付国庫債券(20年)第112回	126,255,000	100,000,000	110,709,277	0	
	利付国庫債券(20年)第127回	245,866,000	200,000,000	222,530,667	0	
	利付国庫債券(20年)第136回	120,342,000	100,000,000	110,555,849	0	
	利付国庫債券(20年)第144回	117,457,000	100,000,000	110,191,114	0	
	政府保証債	1,198,733,800	1,200,000,000	1,199,569,129	0	
	第279回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,968,671	0	
	第345回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,943,143	0	
	第391回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第335回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,965,190	0	
	第41回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,951,266	0	
	第49回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,937,342	0	
	第62回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,857,000	100,000,000	99,914,909	0	
	第70回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第75回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第18回 民間都市開発債券	199,719,200	200,000,000	199,944,304	0	
	第20回 民間都市開発債券	99,859,600	100,000,000	99,944,304	0	
	計	2,008,673,800	1,900,000,000	1,953,581,786	0	
貸借対照表 計上額合計				1,953,581,786		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,556,614	2,905,095	2,556,614	0	2,905,095	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	94,766,960	△ 3,078,756	16,362,700	75,325,504	
退職一時金に係る債務	64,375,361	△ 4,158,195	6,959,058	53,258,108	(注)
確定給付企業年金等に係る債務	30,391,599	1,079,439	9,403,642	22,067,396	
年金資産	18,893,898	1,021,541	3,365,729	16,549,710	
退職給付引当金	75,873,062	△ 4,100,297	12,996,971	58,775,794	

(注) 特定業種退職金共済事業では、退職一時金制度における期末時点の要支給額を職員の各事業の在籍期間に基づく比率で建設業・清酒製造業・林業退職金共済事業勘定に配賦しています。当該配賦比率の変動により、清酒製造業退職金共済事業勘定では要支給額が減少したため、当期増加額が減少しております。

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	1,491,000	0	0	0	0	1,491,000	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	16,665,000	0	0	0	0	16,665,000	
計	18,156,000	0	0	0	0	18,156,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2) 54	(1) 5	(0) 186	(0) 3
職員	(0) 34,595	(0) 5	(0) 6,772	(0) 3
合計	(2) 34,650	(1) 10	(0) 6,959	(0) 6

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

7. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：円)

	給付経理	特別給付経理	業務経理	計	消去	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	148,431,791	2,193,127	63,809,243	214,434,161	△ 53,298,409	161,135,752
その他行政コスト						
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0
行政コスト	148,431,791	2,193,127	63,809,243	214,434,161	△ 53,298,409	161,135,752
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 23,569,018	1,178,527	11,323,301	△ 11,067,190	0	△ 11,067,190
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	148,431,791	2,193,127	60,967,825	211,592,743	△ 53,298,409	158,294,334
退職給付金	88,883,517	535,897	0	89,419,414	0	89,419,414
支払備金繰入	6,150,445	117,000	0	6,267,445	0	6,267,445
責任準備金繰入	0	891,098	0	891,098	△ 891,098	0
その他	53,397,829	649,132	60,967,825	115,014,786	△ 52,407,311	62,607,475
一般管理費	0	0	2,838,357	2,838,357	0	2,838,357
財務費用	0	0	3,061	3,061	0	3,061
計	148,431,791	2,193,127	63,809,243	214,434,161	△ 53,298,409	161,135,752
事業収益						
事業収益	126,699,949	1,014,600	0	127,714,549	0	127,714,549
補助金等収益	1,491,000	0	16,665,000	18,156,000	0	18,156,000
給付経理より受入	0	0	52,407,311	52,407,311	△ 52,407,311	0
責任準備金戻入	45,300,860	0	0	45,300,860	△ 891,098	44,409,762
雑益	0	0	47,404	47,404	0	47,404
計	173,491,809	1,014,600	69,119,715	243,626,124	△ 53,298,409	190,327,715
事業損益	25,060,018	△ 1,178,527	5,310,472	29,191,963	0	29,191,963
当期純損益	25,060,018	△ 1,178,527	5,310,472	29,191,963	0	29,191,963
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	1,178,527	0	1,178,527	0	1,178,527
当期総損益	25,060,018	0	5,310,472	30,370,490	0	30,370,490
IV 総資産						
有価証券	200,113,590	0	0	200,113,590	0	200,113,590
金銭信託	921,526,599	0	0	921,526,599	0	921,526,599
投資有価証券	1,953,581,786	0	0	1,953,581,786	0	1,953,581,786
その他	481,004,839	269,951,099	106,605,618	857,561,556	△ 39,493,689	818,067,867
計	3,556,226,814	269,951,099	106,605,618	3,932,783,531	△ 39,493,689	3,893,289,842

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 特別給付経理… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。
- ③ 業務経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。

3 前中期目標期間繰越積立金取崩額

特別給付経理 1,178,527 円

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
特 定 金 銭 信 託	921,526,599	77,791,671
計	921,526,599	77,791,671

決算報告書（令和5事業年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	77	69	△8	
国庫補助金収入	19	18	△0	
業務収入	58	51	△7	
掛金等収入	46	38	△8	掛金収入の減
運用収入等	12	12	0	
業務外収入	0	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	0	0	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
支 出	240	171	△68	
退職給付金等	127	89	△37	支給件数の減
業務経費	50	29	△21	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	50	29	△21	管理諸費の減
運用費用等	0	0	0	
一般管理費	1	3	2	器具・備品設置費用等による増
人件費	60	48	△12	職員給与等の減 損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる企業年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	2	1	△1	繰入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	